# 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日


上場会社名　日本電計株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9908　URL　http://www.n-denkei.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 武蔵　信義
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務　(氏名) 佐藤　信介　TEL 03-3251-5731

四半期報告書提出予定日　平成23年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第3四半期 | 43,534 | 27.8 | 847 | ― | 736 | ― | 627 | ― |
| 22年3月期第3四半期 | 34,069 | △33.6 | △575 | ― | △556 | ― | △990 | ― |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 79.94 | ― |
| 22年3月期第3四半期 | △126.13 | ― |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 32,779 | 6,400 | 19.3 | 803.99 |
| 22年3月期 | 28,851 | 5,914 | 20.3 | 746.39 |

(参考) 自己資本　23年3月期第3四半期　6,310百万円　22年3月期　5,859百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | ― | 5.00 | ― | 5.00 | 10.00 |
| 23年3月期 | ― | 7.00 | ― | | |
| 23年3月期(予想) | | | | 10.00 | 17.00 |

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無
※23年3月期第2四半期末1株当たり配当金7円は、普通配当5円と創立60周年記念配当2円の合計額です。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 61,500 | 18.3 | 1,000 | ― | 800 | ― | 750 | ― | 95.54 |

(注)当四半期における業績予想の修正有無　有

4. その他　（詳細は、【添付資料】のP.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年3月期3Q | 7,879,005株 | 22年3月期 | 7,879,005株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期3Q | 29,487株 | 22年3月期 | 29,099株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年3月期3Q | 7,849,722株 | 22年3月期3Q | 7,850,116株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 ..... 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 ..... 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 ..... 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 ..... 3
２．その他の情報 ..... 4
(1) 重要な子会社の異動の概要 ..... 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 ..... 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 ..... 4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 ..... 4
３．四半期連結財務諸表 ..... 5
(1) 四半期連結貸借対照表 ..... 5
(2) 四半期連結損益計算書 ..... 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 8
(4) 継続企業の前提に関する注記 ..... 10
(5) セグメント情報 ..... 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ..... 12
４．補足情報 ..... 12
受注の状況 ..... 12

## 1．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府によるエコカー減税・補助金支給やエコポイント等の景気対策効果と、中国をはじめとするアジアの新興国を中心とした需要の増加等に支えられ全般的に回復基調となりました。

しかしながら、日本国内では雇用情勢の低迷、長引く円高、景気対策の一巡などから、今後の先行きが不透明な状況が依然続いております。

一方、当社グループが属する電子計測器および関連業界におきましては、薄型テレビや３Ｄテレビを中心としたデジタル家電業界とハイブリッド自動車の人気の高まりや電気自動車の実用化に伴う、充電設備やリチウムイオン電池等の新エネルギー関連で研究開発や設備投資が積極化いたしました。

こうした状況のもと、当社グループは、成長著しいアジアの新興国における営業拠点網と日本国内の幅広い営業拠点網を活用して、デジタル家電関連ユーザー、自動車関連ユーザー、環境関連ユーザーやリチウムイオン電池等の新エネルギー関連ユーザーのニーズを捉え、積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。さらに、前々期から取り組んでおります、経費節減を引き続き徹底いたしました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は43,534百万円（前年同四半期比27.8％増）、連結営業利益は847百万円（前年同四半期は575百万円の営業損失）、連結経常利益は736百万円（前年同四半期は556百万円の経常損失）、連結四半期純利益は627百万円（前年同四半期は990百万円の四半期純損失）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,927百万円増加して、32,779百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4,147百万円増加し、29,443百万円となりました。

現金及び預金が636百万円増加、受取手形及び売掛金が2,588百万円増加、商品及び製品が585百万円増加、流動資産のその他が294百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、219百万円減少し、3,336百万円となりました。有形固定資産が償却等により50百万円減少、投資有価証券が68百万円減少、長期貸付金が回収により16百万円減少、投資その他の資産のその他が62百万円減少したこと等によるものです。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、3,441百万円増加し、25,198百万円となりました。

支払手形及び買掛金が1,646百万円減少、１年以内償還予定の社債が250百万円減少しましたが、短期借入金が5,357百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、微増し1,181百万円となりました。長期借入金が5百万円減少し、リース債務が5百万円増加したこと等によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて、485百万円増加し、6,400百万円となりました。四半期純利益の計上等により利益剰余金が533百万円増加、少数株主持分が33百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が58百万円減少、その他有価証券評価差額金が23百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、648百万円増加し、4,053百万円となりました。当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,297百万円の支出（前年同期は52百万円の支出）となりました。これは、売上債権の増加額2,604百万円、たな卸資産の増加額597百万円、仕入債務の減少額1,617百万円による減少が、税金等調整前四半期純利益693百万円の計上等の増加を上回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、11百万円の支出（前年同期は97百万円の支出）となりました。これは、定期預金の預入による支出6百万円、有形固定資産の取得による支出39百万円、投資有価証券の取得による支出14百万円、差入保証金の差入による支出6百万円が、定期預金の払戻による収入18百万円、貸付金の回収による収入16百万円、差入保証金の返還による収入20百万円等の収入を上回ったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5,016百万円の収入（前年同期は257百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の増加額4,950百万円、長期借入れによる収入1,300百万円が、長期借入金の返済による支出898百万円、社債の償還による支出250百万円、配当金の支払額84百万円等の支出を上回ったことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年３月期通期の業績予想につきましては、平成22年８月11日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想を上方修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## ２．その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

当第３四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第２四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

第１四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第３四半期までの分が４百万円発生しているため、営業利益及び経常利益がそれぞれ４百万円減少し、過年度の資産除去債務24百万円とあわせて税金等調整前四半期純利益が29百万円減少しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第３四半期連結会計期間末<br>(平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,064,137 | 3,427,190 |
| 受取手形及び売掛金 | 22,802,996 | 20,214,447 |
| 商品及び製品 | 1,736,184 | 1,150,594 |
| 仕掛品 | 16,379 | 9,628 |
| 原材料及び貯蔵品 | 49,219 | 45,061 |
| 未収消費税等 | 34,096 | 4,335 |
| その他 | 758,192 | 463,450 |
| 貸倒引当金 | △17,944 | △18,731 |
| 流動資産合計 | 29,443,262 | 25,295,977 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 795,361 | 807,294 |
| 減価償却累計額 | △349,141 | △332,786 |
| 建物及び構築物（純額） | 446,220 | 474,508 |
| 車両運搬具 | 90,957 | 103,509 |
| 減価償却累計額 | △53,330 | △66,413 |
| 車両運搬具（純額） | 37,626 | 37,096 |
| 工具、器具及び備品 | 653,824 | 641,598 |
| 減価償却累計額 | △474,425 | △432,572 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 179,398 | 209,026 |
| 土地 | 999,513 | 999,513 |
| リース資産 | 11,635 | 3,028 |
| 減価償却累計額 | △3,317 | △1,160 |
| リース資産（純額） | 8,318 | 1,867 |
| 有形固定資産合計 | 1,671,077 | 1,722,011 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 30,089 | 40,992 |
| その他 | 145,209 | 187,755 |
| 無形固定資産合計 | 175,299 | 228,748 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 798,618 | 867,141 |
| 長期貸付金 | 73,704 | 89,850 |
| その他 | 787,931 | 850,195 |
| 貸倒引当金 | △155,212 | △187,102 |
| 投資損失引当金 | △14,980 | △14,980 |
| 投資その他の資産合計 | 1,490,062 | 1,605,104 |
| 固定資産合計 | 3,336,439 | 3,555,864 |
| 資産合計 | 32,779,701 | 28,851,841 |

（単位：千円）

| | 当第３四半期連結会計期間末<br>（平成22年12月31日） | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>（平成22年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,301,324 | 11,948,201 |
| 短期借入金 | 14,106,610 | 8,749,180 |
| 1年内償還予定の社債 | 250,000 | 500,000 |
| リース債務 | 963 | － |
| 未払法人税等 | 35,766 | 68,978 |
| その他 | 503,473 | 490,164 |
| 流動負債合計 | 25,198,136 | 21,756,524 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,149,530 | 1,155,445 |
| リース債務 | 7,945 | 2,006 |
| その他 | 23,818 | 23,272 |
| 固定負債合計 | 1,181,294 | 1,180,724 |
| 負債合計 | 26,379,431 | 22,937,248 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,159,170 | 1,159,170 |
| 資本剰余金 | 1,333,000 | 1,333,000 |
| 利益剰余金 | 4,103,569 | 3,570,220 |
| 自己株式 | △26,503 | △26,361 |
| 株主資本合計 | 6,569,235 | 6,036,029 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △79,235 | △55,882 |
| 為替換算調整勘定 | △179,080 | △121,029 |
| 評価・換算差額等合計 | △258,316 | △176,912 |
| 少数株主持分 | 89,351 | 55,476 |
| 純資産合計 | 6,400,270 | 5,914,593 |
| 負債純資産合計 | 32,779,701 | 28,851,841 |

(2) 四半期連結損益計算書
【第３四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第３四半期連結累計期間<br>(自 平成21年４月１日<br>至 平成21年12月31日) | 当第３四半期連結累計期間<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成22年12月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 34,069,134 | 43,534,566 |
| 売上原価 | 30,804,108 | 38,990,411 |
| 売上総利益 | 3,265,025 | 4,544,155 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,840,702 | 3,696,953 |
| 営業利益又は営業損失（△） | △575,676 | 847,201 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,473 | 14,222 |
| 受取配当金 | 11,623 | 6,713 |
| 仕入割引 | 43,396 | 61,024 |
| 為替差益 | 9,026 | － |
| 受取地代家賃 | 1,008 | 814 |
| その他 | 47,457 | 56,571 |
| 営業外収益合計 | 115,987 | 139,346 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 88,138 | 107,483 |
| 手形売却損 | 1,618 | 2,188 |
| 為替差損 | － | 134,948 |
| その他 | 6,699 | 5,181 |
| 営業外費用合計 | 96,455 | 249,802 |
| 経常利益又は経常損失（△） | △556,144 | 736,745 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 332 | 1,731 |
| 投資有価証券売却益 | 15,050 | 885 |
| 貸倒引当金戻入額 | － | 7,313 |
| 特別利益合計 | 15,382 | 9,930 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,978 | 297 |
| 投資有価証券売却損 | － | 1,748 |
| 投資有価証券評価損 | 46,933 | 26,928 |
| 特別退職金 | 91,430 | － |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | － | 24,370 |
| 特別損失合計 | 141,342 | 53,344 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△） | △682,105 | 693,331 |
| 法人税等 | 323,955 | 30,000 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | － | 663,331 |
| 少数株主利益又は少数株主損失（△） | △15,945 | 35,785 |
| 四半期純利益又は四半期純損失（△） | △990,115 | 627,545 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第３四半期連結累計期間<br>(自 平成21年４月１日<br>至 平成21年12月31日) | 当第３四半期連結累計期間<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成22年12月31日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△） | △682,105 | 693,331 |
| 減価償却費 | 122,571 | 124,399 |
| のれん償却額 | 24,583 | 10,903 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △63,461 | △32,677 |
| 受取利息及び受取配当金 | △15,097 | △20,936 |
| 支払利息 | 85,000 | 104,346 |
| 社債利息 | 3,137 | 3,137 |
| 為替差損益（△は益） | 7,860 | 70,502 |
| 固定資産除却損 | 2,978 | 297 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | △332 | △1,731 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △15,050 | 863 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 46,933 | 26,928 |
| 特別退職金 | 91,430 | － |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 4,320,777 | △2,604,692 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 66,811 | △597,970 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △3,384,002 | △1,617,936 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | △106,612 | △29,761 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | － | 24,370 |
| その他の資産の増減額（△は増加） | △87,809 | △305,720 |
| その他の負債の増減額（△は減少） | △245,379 | △884 |
| 小計 | 172,235 | △4,153,231 |
| 利息及び配当金の受取額 | 16,299 | 22,252 |
| 利息の支払額 | △88,138 | △110,081 |
| 特別退職金の支払額 | △91,430 | － |
| 法人税等の支払額 | △61,451 | △56,128 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △52,485 | △4,297,188 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △43,025 | △6,694 |
| 定期預金の払戻による収入 | 106,731 | 18,006 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △19,942 | △39,344 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 29,209 | 3,196 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △4,240 | △4,939 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △239,673 | △14,278 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 78,000 | 5,539 |
| 貸付けによる支出 | △4,600 | － |
| 貸付金の回収による収入 | 19,076 | 16,451 |
| その他 | △19,159 | 10,980 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △97,623 | △11,083 |

（単位：千円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自 平成21年４月１日<br>至 平成21年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成22年12月31日） |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 928,000 | 4,950,000 |
| 長期借入れによる収入 | 50,000 | 1,300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,129,330 | △898,485 |
| 社債の償還による支出 | － | △250,000 |
| リース債務の返済による支出 | △462 | △944 |
| 自己株式の取得による支出 | △134 | △142 |
| 配当金の支払額 | △105,098 | △84,293 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △257,026 | 5,016,134 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △4,686 | △59,731 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △411,822 | 648,130 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,577,958 | 3,405,711 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,166,136 | 4,053,842 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「電子計測器の販売、修理、校正の事業」の割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として、電子計測器の販売及び修理、校正等を行っており、国内においては当社及び子会社が、中国においては電計貿易(上海)有限公司、その他アジア地域においてはその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売及び修理、校正等のサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」東南アジア等の「その他」の３つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 中国 | その他 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 40,155,089 | 1,978,698 | 1,400,779 | 43,534,566 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,134,734 | 190,121 | 65,105 | 2,389,960 |
| 計 | 42,289,824 | 2,168,819 | 1,465,884 | 45,924,527 |
| セグメント利益 | 1,205,213 | 88,193 | 57,630 | 1,351,037 |

（注）１　報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。
２　「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾

３．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）

（単位：千円）

| 利　益 | 金　額 |
|---|---|
| 報告セグメント計 | 1,351,037 |
| セグメント間取引消去 | 5,065 |
| 棚卸資産の調整額 | △2,780 |
| 全社費用(注) | △506,121 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 847,201 |

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(参考)

海外売上高

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）

| | 中国 | その他 | 計 |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　海外売上高（千円） | 2,992,812 | 2,012,700 | 5,005,512 |
| Ⅱ　連結売上高（千円） | － | － | 43,534,566 |
| Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 6.9 | 4.6 | 11.5 |

（注）１　海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。
２　「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）

該当事項はありません。

４．補足情報

受注の状況

| | 連　結 | | |
|---|---|---|---|
| | 売上高 | 受注高 | 確定受注残高 |
| 23年３月期第３四半期(千円) | 43,534,566 | 49,015,723 | 11,053,118 |
| 22年３月期第３四半期(千円) | 34,069,134 | 38,217,302 | 8,386,164 |
| 増減額(千円) | 9,465,432 | 10,798,420 | 2,666,954 |
| 増減率（%） | 27.8 | 28.3 | 31.8 |
| 22年３月期(千円) | 51,990,492 | 53,324,459 | 5,571,962 |

※平成22年12月末現在、上記の確定受注残高とは別に、推定金額1,186,317千円の価格未確定受注残高があり、確定受注残高11,053,118千円との合計は、12,239,436千円となります。また、前期の第３四半期では、この価格未確定受注残高は、610,790千円であり、確定受注残高8,386,164千円との合計は、8,996,954千円でしたので、対前年同期比で3,242,482千円増加しております。

（注）価格未確定受注残高とは、単なる引合い材料ではなく、受注自体は決定しているが、価格が未だ最終確定していない受注のことです。この価格未確定受注残高は、価格確定時点で確定受注残高に組み入れられます。